

## 外部評価・外部団体との協働

### 投資指標への組み入れ

#### DJSI

[アジア・太平洋地域の構成銘柄に9年連続で選定]

Dow Jones Sustainability Indicesの略称でダウジョーンズ社(米国)とRobecoSAM社(スイス)が開発した世界の代表的なESG投資インデックス。



#### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築され、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されている。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

#### JPX/S&P 設備・人材投資指数

(株)日本取引所グループ、(株)東京証券取引所、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスにより共同開発された「設備投資・人材投資」に積極的に取り組む企業を対象とする指数。

#### Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)

米国の大手金融サービス企業であるMorningstar社により構築され、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、およびジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいている指標。



Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

#### MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

米国の大手金融サービス企業であるMSCI社により構築され、日本株の時価総額上位銘柄のうち、各業種の中から相対的に優れたESG評価の企業を選別して構成されている。



#### S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

米国のS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスと(株)日本取引所グループにより共同で開発され、環境情報の開示状況、および炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウエイトが決定される指数。



### 外部機関からの評価

#### CDP

[気候変動でA、水でB-を取得]

英国に本部を置く国際NGO。気候変動、水資源、森林保護の3分野について、企業の環境分野における取り組みや情報開示の内容をA~D-まで8段階で評価。



#### JCR

[2020年から連続してA格付を取得]

(株)日本格付研究所は長期・短期の債権等への格付等を行う日本の代表的な格付会社のひとつ。



#### R&I

[2018年から連続してA-を取得]

(株)格付投資情報センターは主要格付事業を中心に行っている日本の代表的な格付会社のひとつ。



#### プラチナくるみん認定

[2023年8月に取得]

「子育てサポート企業」の認定を受けた企業のうち、より高い水準の取り組みを行った優良な企業として厚生労働大臣が認定。



#### 健康経営優良法人認定制度

[2023年に取得]

経済産業省が健康経営を推進するために設立した認定制度のひとつ。地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。



### 外部団体との協働

#### GCCA

(Global Cement and Concrete Association:グローバルセメント・コンクリート協会)

2018年に設立され、2019年1月からWBCSDのセメント部会の活動を継承している団体。世界の主要なセメント企業約40社によって構成され、セメントの生産能力では世界の40%(中国をのぞくと80%)をカバーしており、当社は設立メンバーとして国内メーカーでは唯一活動に参加しています。



#### INNOVANDI

(Global Cement and Concrete Research Network)

GCCAが2020年に立ち上げた研究ネットワーク。サステナブルコンクリート・セメントや、CO<sub>2</sub>の分離回収などの調査研究を展開しており、当社は設立時から参加しています。



#### UNGC

(UN Global Compact:国連グローバル・コンパクト)

国連が提唱し、2022年当時で160カ国、21,200を超える企業・団体が署名するイニシアチブ。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗防止にかかわる10の原則にトップ自らコミットメントすることが求められます。



#### 東京人権啓発企業連絡会

1979年11月に発足し、東京に本社を置く企業を主体に122社で組織され、「自主的運営と全員参加の精神」を基本理念として、企業の立場から同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けて取り組んでいる任意団体。